

第 10 回沖縄振興審議会総合部会専門委員会（H23.6.8）

「沖縄の振興についての調査審議結果報告（案）」への意見

専門委員 仲本 豊

1 「6. 駐留軍用地跡地利用の促進」(p.36)

＜新たな法制度・事業制度の創設＞

駐留軍用地跡地の整備とその利活用は、今後の沖縄振興発展の最大の基盤であるが、第 2 次世界大戦後 60 年以上も国の都合で利用を制限されインフラ等も全くない跡地が大部分。

戦後の国の安全保障に果たした役割は大きく、駐留軍用地跡地の整備とその利活用における国の責務は極めて大きい。

このため、国の責任として、大規模のみならず現在進行中の中小規模跡地、部分返還をも視野においた新たな法制度・事業制度の創設を行う必要がある旨の記述を追加していただきたい。

（跡地給付金の期間延長や基盤整備の補助対象拡大・補助率かさ上げ等地権者及び地元自治体の負担軽減はもとより、早期に開発、利用が可能となる事業制度等）

2 「7. 持続的発展を支える基盤づくり」(p.37)

（1）社会資本整備の考え方

＜高率補助＞

沖縄県及び県内市町村の財政基盤は脆弱であり、社会資本整備における「国の負担又は補助の割合の特例等」については、沖縄振興に係る新たな法律においても、現行の特例等を下回らない水準とする必要がある。また、沖縄振興一括交付金の導入に当たっても、実質的に現行の特例等を下回らない水準を確保できる制度とする必要がある。旨の記述を追加していただきたい。

（3）エネルギーの供給（4）災害に強い県土づくり

＜電線の地中化＞

台風常襲地域で停電も多発する沖縄では、ライフライン確保・防災及び観光立県の観点からも、電線の地中化の一層の推進が重要。旨の記述を追加していただきたい。

＜各種施設の耐震化・天端高のかさ上げ＞

港湾・空港や漁港の防波堤・護岸・岸壁・海岸保全施設等の耐震化・天端高かさ上げ（設計波高の見直し）が中長期的に必要。旨の記述を追加していただきたい。

3 「3（1）子ども・若者の教育」(p.32)

＜幼稚園施設の国庫補助制度の導入＞

教育環境の向上のためには、小学校に併設されている幼稚園を 1 年保育から 3 年保育体制への早期の移行が是非必要であり、幼稚園施設の整備に義務教育の小・中学校並みの国庫負担・補助制度の導入・創設が必要。旨の記述を追加していただきたい。